

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。また、防災行政無線の維持管理や緊急メール、ホームページによる情報発信により、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	危機管理課	16,107	8,723	予算対応		拡充	拡大	①
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)	危機管理課	28,966	25,888	予算対応	◎	拡充	拡大	①
3	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)	危機管理課	11,877	122	489		現状維持	現状維持	⑤
4	広域消防負担金	危機管理課	601,569	640,987	予算対応	—	—	—	—

取り組み②		地域消防活動の推進							
手段		消防団の装備・資機材の計画的な整備や消防施設の整備に努め、消防団員の安全確保と待遇改善を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費(ソフト事業)	危機管理課	29,389	17,831	予算対応		拡充	現状維持	②
2	消防施設整備費(ハード事業)	危機管理課	35,845	29,624	37,330		現状維持	現状維持	⑤
3	消防団諸経費	危機管理課	78,833	99,293	予算対応	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するための必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	「災害ハザードマップを更新し全世帯に配付したことから全区を対象に説明会を開催し、危険度の高い場所や災害時に取るべき行動、自助・共助の重要性を周知するなど、防災意識の向上に積極的に取り組んでいる。今後、更に共助の一つである避難所運営マニュアルの作成(避難所運営委員会の設置)を各地区で推進していく必要がある。また、消防団員の安全の確保を図るため、服制基準の改正に伴う難燃性活動服の早期配備が必要である。
(3) 役割分担の妥当性	大規模災害時において、すぐに公的な救助等が入ることは困難であるため、市民を中心とした自助、共助による活動の一層の推進を図られるよう、防災訓練の支援や自主防災組織の装備の充実を図り、地域防災力の充実に取り組む。また、災害時に民間からの協力支援として協定を締結しているが、定期的の確認を行うなど災害時に備える。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「防災訓練の実施件数」が39件と目標数である33件を上回っており、住民の関心が高まっていると考えられるが「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が目標指標に届いていないことから引き続き防災訓練や自主防災組織に対する支援策を継続していく。「消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合」は、62.0%で目標を上回ったが、団員の安全の確保や地域消防力の向上のため、引き続き計画的に装備の充実を図る。
(5) 施策の定性評価	各区を対象に災害ハザードマップの説明会を開催したが、引き続き市民への周知徹底と防災意識の向上に積極的に取り組む。また、避難所運営マニュアルの策定(避難所運営委員会の設置)については、災害時に迅速で円滑な避難所の開設・運営が図られるよう残り3地区の策定に取り組む。消防団の運営や消防施設整備については、引き続き消防団員の安全を確保する装備の充実やポンプ車等の計画的な更新により、地域防災力や消防力の向上に取り組む。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	横山 文明
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	大槻 正弘		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費		担当課	危機管理課		
目的	対象	市民全体			体系	6-1-1
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。			新/継	継続
手段	市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○ハザードマップの作成 ○長野県総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○防災備蓄倉庫設置(吉田西防災コミュニティ)		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金		○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 16,107	決算額(A)	(千円) 8,723	計画額(A)	(千円) 予算対応
	消耗品費	1,512	消耗品費	3,322		
	ハザードマップ作成委託料	4,158	塩尻朝日防犯協会負担金	2,200		
	備品購入費	1,469	資機材等補助金	1,081		
	その他	8,968	その他	2,120		
	特定	805	一般	15,302	特定	0
			一般	8,723	特定	
					一般	
人件費	正規職員	業務量 1.29 人 人件費 8,695	業務量 1.29 人 人件費 8,793	業務量	人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.97 人 人件費 2,869	業務量 0.97 人 人件費 2,658	業務量	人	人件費 0
	合計	人件費合計(B) 11,564	人件費合計(B) 11,450	人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 27,671		事業費合計(A)+(B) 20,173		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	6,917,715	評価指標(円/単位)	2,881,920	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営マニュアルの策定数	3	4	6	4	7	10			10
防災に関する講座の実施回数	4	8	10	40	55	66			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	レ			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4						現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価													休廃止	⑦	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		昨年度のハザードマップの改定を受けて内容の地区説明会を実施している。現在までに半数を超える区で説明会を実施済み。説明会では、内容の説明だけでなく、住民の避難行動を促す警戒レベルについても説明している。防災備蓄倉庫物品として、アルファ米3,400食、保存水(2ℓ)288本、毛布250枚を購入した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ハザードマップの地区説明会に参加されない住民への周知について、広報誌等を活用しているが、更に有効的に周知できる方策の検討が必要である。職員初動行動マニュアルについて、「避難勧告についてのガイドライン」が改定され5段階の警戒レベルを用いた情報提供が5月29日から導入されたことに伴い見直しが必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		被災者支援システムについて、的確な運用を図るため、最新のバージョンに更新する。職員初動行動マニュアルについて、最新の制度等に合わせ見直しを行い全職員へ配付する。																	
第1次評価コメント		被災者支援システムのバージョンアップ対応は認める。職員初動行動マニュアルの配布については、必要性を検証したうえで、包括予算の枠内で対応すること。防災備蓄倉庫の物品については、計画どおり進めること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・平成30年度の「塩尻市災害ハザードマップ」更新に伴い、災害ハザードマップ説明会を開催した。 ・防災備蓄倉庫物品として、アルファ米3,400食、水288本(2ℓ)、毛布250枚を購入した。
成果	・災害ハザードマップ説明会では、災害ハザードマップの説明だけでなく、警戒レベルに応じた避難行動や、災害発生前のとるべき行動、災害が発生してしまった場合の対応について、理解を促進する機会となった。 ・防災備蓄倉庫の物品については、計画的な補充が図られた。
課題	・地区や集落などの小さな単位での防災・避難に関するリーダー的存在の育成に加え、避難所運営に係る市職員のスキルの向上が必要である。 ・防災備蓄倉庫の物品拡充に合わせ、倉庫自体の更新や拡大を検討する。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	井出 睦人	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)		担当課	危機管理課			
目的	対象:	市民全体			体系	6-1-1	
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供を行う。			新/継	継続	
手段:	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○同報系防災行政無線屋外子局/バッテリー交換(68箇所) ○移動系防災行政無線/バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台 3~5年に1回) ○気象観測装置検定委託(片丘、塩尻東、宗賀、木曾暮らしの工芸館 5年に1回) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(ハードディスク、UPS 3年に1回)		○気象観測装置検定委託(広丘 5年に1回) ○移動系防災行政無線/バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託		○同報系防災行政無線直流電源装置・遠隔制御装置/バッテリー交換(消防防災課及び庶務課内 7~10年に1回) ○気象観測装置検定委託(塩尻消防署、上小曾部、勝弦、槽川中 5年に1回) ○移動系防災行政無線/バッテリー交換(半固定局3台、携帯局80台) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(基地局ファンユニット工事 5年に1回) ○河川監視システム導入委託料		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	28,966	決算額(A)	(千円)	25,888	
	営繕修繕料		4,659	防災行政無線保守点検業務委託料		13,301	
	防災行政無線保守点検管理委託料		13,144	防災行政無線再免許申請業務委託料		1,637	
	気象観測装置検定委託料		1,987	気象観測装置検定委託料		506	
その他		9,176	その他		10,444		
特定	0	一般	28,968	特定	0	一般	25,888
計画額(A)	(千円)			計画額(A)	(千円)	予算対応	

人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,752	人件費合計(B)				1,772	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,718	事業費合計(A)+(B)				27,660	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,231	評価指標(円/単位)	2,516	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------	------------	-------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり(災害)」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927	10,994	11,000			12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9	9	10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	防災行政無線について、故障等への早期対応のため監視体制の強化を図った。 当初の計画に基づき、防災行政無線(移動系)のバッテリー交換、気象観測装置(広丘支所)の再検定についてそれぞれ発注した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻消防署に設置の気象観測装置の「データロガー」に不具合(一時的に欠測となってしまう等)が発生しており、都度修理を行っているが、設置から15年が経過しメーカーから修理は困難とされていることから、早急な更新が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	塩尻市気象観測システムの確実な運用を図るため、塩尻消防署気象データロガーの更新を行う。 槽川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事に伴い、戸別受信機設置希望者へ補助金を交付する。														
第1次評価コメント	塩尻消防署気象データロガー更新については認める。 戸別受信機設置補助金については、現状の枠内で対応し、必要に応じて補正対応とする。 アンケート希望者への個別通知発送などのアウトリーチは必要性を慎重に検討すること。 防災行政無線保守点検については、現状の枠内で交渉を進めること。														
第2次評価コメント	本市の中山間地域における危険箇所は明確であるため、土中センサーのシステム化については、早急に検討を進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線の保守点検、及び気象観測装置(広丘支所)の再点検を実施した。 ・市内において防災行政無線難聴世帯(3世帯)に対し、戸別受信機設置補助金を交付した。
成果	・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、災害時の備えや防災情報の伝達等、機器の正常な動作を担保することができた。 ・戸別受信機設置数の増加により、防災行政無線難聴世帯が減少した。 ・気象観測装置の再検定によって、正確な雨量が観測でき、今後の防災対策に資するものとなる。
課題	・槽川地区の同報系防災行政無線の完了により、旧戸別受信機の無償貸与が終了することで、新たな戸別受信機の設置希望者が多数予想される中、難聴世帯の把握と設置に向けた取り組みが必要となる。 ・現地の状況と乖離した気象情報が発表されるため、気象台及び県の観測地点の見直しが必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	井出 睦人	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)		担当課	危機管理課		
目的	対象	市民全体		体系	6-1-1	
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供		新/継	継続	
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ハード	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事調査設計業務委託 ○移動系防災行政無線半固定局増設工事(吉田小学校)		○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 ○防災行政無線設備移設工事等		○防災行政無線設備工事等	
事業費・財源	決算額(A) (千円)	11,877	決算額(A) (千円)	122	計画額(A) (千円)	489
	デジタル同報系無線実施設計委託料	8,165	監理委託料 R2繰越		防災行政無線設備工事	489
	防災行政無線設備工事	3,712	檜川地区防災行政無線整備工事 R2繰越 防災行政無線設備工事	122	(修繕一式 390千円) (車載機 45千円×2台×1.1)	
	特定	8,100	一般	3,777	特定	0
			一般	122	一般	489
人件費	正規職員	業務量	0.10	人	人件費	674
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
事業費合計	合計	人件費合計(B)	674	合計	人件費合計(B)	682
	事業費合計(A)+(B)	12,551	事業費合計(A)+(B)	804	事業費合計(A)+(B)	489
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,320	評価指標(円/単位)	73	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,398	9,508	10,000	10,927	10,994	11,000			12,000
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9	9	9	9	9	10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	レ
総合評価判定				総合評価				A								休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	前年度の設計に基づき、檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事を予定どおり発注した。檜川地区の住民に対して、7月に全戸に戸別受信機の要望調査を実施したところ、172件の設置要望があった。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事が本年度完了し、計画された防災対策設備等の整備が完了する。今後はこの設備等の適切な維持管理や運用が必要である。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	確実な防災行政無線の運用を図るため、必要に応じた修繕、移設等の工事を行う。																		
第1次評価コメント	—																		
第2次評価コメント	—																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事の実施した。 ・防災行政無線設備工事(デジタル移動系車載型無線機更新2台)を実施した。
成果	・公用車や消防団ポンプ車の更新に伴い、デジタル移動系車載型無線機の更新を実施し、地域防災力の維持が図られた。
課題	・檜川地区同報系防災行政無線デジタル化更新工事について、東日本台風による工場の浸水により無線設備の納入が遅れ、検収・運用開始が令和2年度へ繰り越した。
作成担当者	総務部 危機管理課 危機管理係 職名 主事 氏名 井出 睦人 連絡先(内線) 2254
最終評価者	危機管理課長 氏名 大槻 正弘 担当係長 危機管理係長 氏名 西沢 和善

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ソフト事業)				担当課		危機管理課																	
目的	対象	消防団						体系	6-1-2																
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。						新/継	継続																
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕						区分	ソフト																	
							会計	一般																	
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等				○火の見櫓の撤去 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等																
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		29,389		決算額(A)		(千円)		17,831		計画額(A)		(千円)		予算対応								
	営繕修繕料				5,959		営繕修繕料				2,971														
	重機借上料				50		重機借上料				297														
	消防施設等整備工事				529		奈良井宿消防施設保守点検委託料				131														
消火栓新設改良負担金				22,851		消火栓新設改良負担金				14,432															
特定		6,300		一般		23,089		特定		6,200		一般		11,631		特定		一般							
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089		業務量	0.31	人	人件費	2,113		業務量		人	人件費	0							
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0							
	合計	人件費合計(B)				2,089				人件費合計(B)				2,113				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				31,478				事業費合計(A)+(B)				19,944				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				10,492,800				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
火の見櫓の改修	3	3	3	0	0	3			3
消火栓新設改良	2	12	9	3	6	9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価									縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		消防団による防火貯水槽、消火栓並びに火の見櫓の調査・点検を行い、消火栓について不具合が確認された箇所はメーカーに精密点検を依頼した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		消防団の詰所が、経年劣化のため補修が必要である。建設課及び上下水道課、下水道課が市道における上下水道管敷設後の舗装本復旧について協定を締結したことにより、消火栓新設改良工事についても、本復旧工事の必要が生じた。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		消防団詰所の長寿命化を図るため、計画的な補修が必要である。今年度実施した消火栓新設改良工事について、舗装本復旧工事費を計上する。														
第1次評価コメント		舗装本復旧工事については、現状の枠内で対応すること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・消火栓の新設を4基、更新を2基実施した。 ・防火貯水槽内の漏水修繕を1基実施した。 ・火の見櫓等の長寿命を図るため、塗装を4箇所実施した。													
成果	・消防施設の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。													
課題	・コンクリート劣化等による防火貯水槽の漏水や錆び等による火の見櫓の老朽化が多く見られるため、不要な火の見櫓の積極的な撤去や防火貯水槽の補修及び標識の更新が必要である。													
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251					
最終評価者	危機管理課長			氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長			氏名	赤津 清孝			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費(ハード事業)		担当課	危機管理課		
目的	対象	消防団		体系	6-1-2	
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利等の確保		新/継	継続	
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕			区分	ハード	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、防火貯水槽設置) ○ポンプ車等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去) ○ポンプ車等購入	
事業費・財源	決算額(A) (千円)	35,845	決算額(A) (千円)	29,624	計画額(A) (千円)	37,330
	消防施設等整備工事	10,832	消防施設等整備工事	2,737		
	備品購入費	25,013	備品購入費	26,887		
	特定	30,364	一般	5,481	特定	28,900
					一般	724
					特定	31,700
					一般	5,630
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)	2,089		人件費合計(B)	2,113	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)	37,934		事業費合計(A)+(B)	31,737	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
防火貯水槽設置				0	0	1			1
ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新	2	2	2	2	2	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1		2	3	④	現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						火災の際に、水利が消火栓のみに偏ることがないよう、今後、防火貯水槽設置の必要性を判断するメッシュ図を整備するため、他市の運用状況を調査した。 ポンプ車及び積載車の購入について計画的に実施している。(ポンプ車1台、積載車1台)						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						車両の排ガス規制により、車両本体の価格が高くなっている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						消防団の車両及び小型ポンプを計画的に更新していく。 消防団車両購入費については、経費がかさむこと(約18%増)が想定される。										
第1次評価コメント						—										
第2次評価コメント						—										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・県の事業に併せ、防火貯水槽設置工事を発注した。 ・車両配備計画により、ポンプ車(塩尻第3部)及び積載車(宗賀第5部)を更新した。 ・火の見櫓を1箇所撤去した。									
成果	・最新型のポンプ車及び積載車の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。									
課題	・ポンプ車について、平成29年3月12日の道路交通法改正により、平成29年3月12日以降に普通自動車運転免許を取得した消防団員が運転できなくなった。将来的にポンプ車を運転できない団員が増加し、消防団活動に支障が生じるため、消防団員の準中型自動車免許取得に要する経費の公費助成が必要である。									
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251	
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費		担当課	危機管理課			
目的	対象:	消防団員、消防・水防作業従事者			体系	6-1-2	
	意図:	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。			新/継	継続	
手段:	装備の年時的整備及び公務災害補償基金への掛金の支払い				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等		
	決算額(A)	(千円) 78,833	決算額(A)	(千円) 99,293	計画額(A)	(千円) 予算対応	
事業費 ・財源	消防団員退職報償金	5,568	消防団員報酬	20,859			
	被服費	5,705	消防団員退職報奨金	17,126			
	備品購入費	2,128	消防団員退職報奨金負担金	16,704			
	公務災害補償費負担金	1,888	被服費	8,762			
	その他	63,544	その他	35,842			
	特定	5,155 一般	73,678	特定	14,332 一般	84,961	特定
人件費	正規職員	業務量 0.91 人	人件費 6,133	業務量 0.91 人	人件費 6,203	業務量 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 6,133		人件費合計(B) 6,203		人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 84,966		事業費合計(A)+(B) 105,496		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		4,219,822	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
難燃活動服の整備率				25	25	25			75
雨具の購入	102	102	102	0	45	50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				コスト投入の方向性				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								C				皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	各分団の実情に合った備品等の要望を取りまとめた。 消防団検討委員会において、難燃性活動服の検討を行い、仕様書を作成した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	服制基準の改正に伴い、難燃性活動服の重要度が増したため、早期に全団員へ配備する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	難燃性活動服が早期に全団員へ配備できるよう計画的に購入する。 各分団、各部の実情に応じた配備を進めるため、それぞれの要望を把握した上で、計画的に配備していく。															
第1次評価コメント	難燃性活動服については、4年間で平準化して計画的に購入を進めること。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 「消防団の装備の基準」である難燃性活動服を、配備計画により全体の約25%(214着)整備した。 各分団の要望により、消防ホース等47点を支給した。 消防団設備整備費補助事業を活用し、チェーンソー34点、トランシーバー181台を支給した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 消防団装備の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「消防団の装備の基準」に則り、必要な装備については予算要求を行い、消防団員の安全確保及び待遇改善を図る。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	大槻 正弘	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	職員の育成と人員配置の適正化								
手段	職員としての資質向上と、評価制度の改善等により質の高い行政サービスの確保を図るとともに、適正な定員管理と人員配置に努めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	総務人事課	19,117	18,290	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	法制執務費	総務人事課	6,484	6,977	予算対応		拡充	現状維持	②
取り組み⑤	公平かつ適正な課税と税収の確保								
手段	公平かつ適正な課税とともに、収納率向上の取り組みを推進することで、財源の確保を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	賦課事務諸経費	税務課	92,701	93,339	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	固定資産評価替等対応事業	税務課	20,585	56,049	予算対応	△	現状維持	縮小	③
3	徴収事務諸経費	税務課	26,910	25,538	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策指標や施策の目的達成のため、事務事業の構成見直しは必要ないが、各事業のコスト面での現状維持を図りつつ、成果の更なる拡大につなげていく必要がある。
(2) 事業の重点化	全庁業務棚卸し結果の活用と検証結果、担当課ヒアリング等を踏まえ、より実効性があり人材の適正配置につなげるための「人的資源管理計画」の策定に向け更なる重点化を図り、次年度の個別計画見直しに向けて着実に展開させる。【総務人事課】
(3) 役割分担の妥当性	「人的資源管理計画」の策定については、職員による業務の見直しと民間コンサルによる第三者の立場による所見、フィードバックすることによる職員における再検討及び計画策定といった多面的な見地での役割分担が図られている。【総務人事課】引き続き自主財源の安定的かつ確かな確保に向け、納税者の利便性の向上を図ることにより、市民や法人等の納期内納税への意識を高揚させる。【税務課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「研修に関する職員満足度」は、横ばい傾向にあるものの比較的高い傾向にある。人材育成基本方針に沿った計画的で職員の要望に対応した研修メニューの提供を行ってきたことによるものと考えられる。「市税の収納率」は、目標値を上回ったが、令和2年度以降の経済動向は大変厳しいと予想されるので、目標値を下回らないよう引き続き県や滞納整理機構と連携しながら、滞納額の縮減を図る必要がある。「職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合」は、概ね横ばいとなっている。職員の対応にまだ対応に満足されていない市民も多く見受けられ、社会的、経済的な背景を踏まえ、市民の要望が多様多様になっていることも一因と推測できる。
(5) 施策の定性評価	「人的資源管理計画」について全体の骨子を示すとともに、定員と再任用職員、会計年度任用職員も含めトータルコストの視点も捉えた実動的な計画として策定していく必要がある。公平かつ適正な課税と収納率向上による自主財源の確保に努めた結果、調定額、収納額ともに前年度を上回り、収納率も目標値を大幅に上回っている。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	横山 文明
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	青木 正典	所属	税務課
					氏名	島田 一

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		人材育成事業				担当課	総務人事課									
目的	対象	市職員				体系	6-4-1									
	意図	能力・適性の高い職員の採用及び採用後の能力開発による資質向上を図る。				新/継	継続									
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣					区分	ソフト									
						会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託				○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託				○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の策定							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		19,117	決算額(A)	(千円)		18,290	計画額(A)	(千円)		予算対応				
	特別旅費			7,861	特別旅費			4,917								
	研修委託料・職員採用試験事務委託料			4,404	研修委託料・職員採用試験事務委託料			3,397								
	人的資源管理計画調査委託料			2,999	人的資源管理計画調査委託料			6,426								
	会議出席負担金			3,562	会議出席負担金			3,374								
	その他			291	その他			176								
	特定	1,339	一般	17,778	特定	500	一般	17,790	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	2.03	人	人件費	13,682		業務量	2.03	人	人件費	13,836				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0				
	合計	人件費合計(B)		13,682		人件費合計(B)		13,836		人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,799				事業費合計(A)+(B)				32,126			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				218,661				評価指標(円/単位)				223,101			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90	150	130	68	144	130			130
研修参加延べ人数	1,300	3,075	4,000	1,037	2,798	4,000			4,000
上級行政職員採用試験の受験者数	100	97	100	106	106	120			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充		④	ㄥ	②		①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持		③		⑤		
総合評価判定				総合評価				C					縮小		⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦						
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況				研修成果をより高めるための職場づくりの一環として、組織変革の牽引役である課長職を管理職向けの人材マネジメント部会へ派遣し、得られる研究の成果を還元できるよう、組織の変革に取り組んでいる。 採用試験においては、実施時期の変更、受付期間の延長、試験内容の見直し等を実施し、前年度より受験者数を増加させることができた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				各種派遣研修において例年同じ研修への参加が一部あり、研修で得られた成果を所属内に効果的に還元する仕組みの構築が課題となっている。 人口減少時代を背景に組織の生産性を高め、職員数を削減していく中、採用試験における新規採用職員数も削減していかねばならない。そうした中で、受験者数を増やすことに対する、採用試験事務手数料等との費用対効果を検証する必要がある。 近年、インターンシップの学生数が増加しており、対象の学生を戦略的に受験・採用に結びつけていく必要がある。 経営戦略課と連携して実施した全庁業務の棚卸し結果を踏まえ、行政評価等での検証結果を人的資源管理計画に反映していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				職員採用試験の更なる見直しを実施する。 採用にかかるプロモーションについて、経営戦略課秘書広報係と協力の上、学生を惹きつけるPRを実施する。(PRIにかかる印刷製本費や消耗品費は既存予算の範囲内で対応)															
第1次評価コメント				採用改革によって戦略的に採用した人材を効果的に育成できるスキームの構築に向けて更なる事業の推進をすること。 人的資源管理計画策定分は削減して枠配分を行う。															
第2次評価コメント				採用試験については、リーダーシップ力を見極めるため、集団面接の再実施について検討すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)															
取組内容	・全庁業務棚卸しの結果を踏まえ、行政改革基本方針、実施計画、長期財政推計等との連動を図るとともに、人口推計に基づく職員数シミュレーション(25年間)を活用し、人的資源管理計画を構成する「定員管理」部分を策定した。															
成果	・「こどもの未来応援事業」実践研修を通じ、子ども達から貰う「ありがとう」の言葉から塩尻市役所経営理念を体感し、気づきや学びを業務へ反映しようとする意識を高めることができた。 ・上級行政職員採用試験の受験者数については、試験内容等を見直したことにより、前年度より受験者数を増加させることができた。 ・人的資源管理計画(定員管理部分)については、人口及び税収減少時代を見据えた採用の平準化と、定年延長を見据えた再任用職員の位置付けの明確化、会計年度任用職員の効果的配置など、より生産性の高い組織への変革を促した。															
課題	・研修内容を職場に持ち帰り、対話する習慣を定着させ、各職場の業務改善を継続して実践することにより、研修成果をより高めていく必要がある。 ・職員採用試験受験者の更なる確保に向け、試験の実施時期や内容等の見直し、オンライン説明会やパンフレット、ポスター等による採用情報の積極的な発信など、より効果的なプロモーション方法導入の検討が必要である。 ・人的資源管理計画(定員管理部分)の策定に伴い、採用平準化による一時的な人員不足対応、再任用職員の効果的配置による業務の切り出しが必要である。															

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	職員係長	氏名	熊井 美恵子		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	法制執務費		担当課	総務人事課						
目的	対象	市職員		体系	6-4-1					
	意図	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。				新/継	継続			
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○槽川支所保管の文書の量及び担当課の把握			○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○本庁書庫の整理及び槽川支所保管の文書の移動			○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,484	決算額(A)	(千円)	6,977	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	例規管理システム委託料		3,347	例規管理システム委託料		3,587				
	その他		3,137	その他		3,390				
	特定	28	一般	6,456	特定	11	一般	6,966	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	2.78	人	人件費	18,737	業務量	2.78	人	人件費	18,948	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)				18,737	人件費合計(B)				18,948	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)					25,221	事業費合計(A)+(B)					25,925	事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	25,221,200	評価指標(円/単位)	25,925,480	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	------------	------------	------------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議開催回数	1	1	1	1	1	1			1
例規関係研修会開催回数	1	3	3	1	3	3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	法令、制度改正等に伴う例規改正に係る情報を入手した際は、担当課(担当者)との情報共有を積極的に実施するとともに、大規模な制度改正等が予定されている案件に関しては、担当課とともに早期の情報収集を進めるよう努めた。 公印審査の際に担当者に指導するとともに、各課の文書責任者を対象とした文書責任者会議及び新規採用職員を対象とした研修を実施することで文書事務能力の全庁的な底上げを図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	例規改正に伴う審査期間中は、膨大な時間と集中審査を行う環境が不可欠だが、公印審査等のため中断し、対応しなければならぬため、効率性、生産性がともに低下している状況が続いている。 審査対象の例規が多数ある際は、例規審査幹事会及び委員会が長時間に亘るため、より効率的な会議の実施方法を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	業務分担の見直しを課で検討するとともに、適正な人員配置の検討を進める。 委員会時における簡易な改訂事項の説明省略などによる例規審査に係る事務処理の最適化、研修機会の見直しによる各担当課における文書事務能力及び法制執務能力の向上、公印審査等の省力化を実現するため文書管理システムの導入等、全庁的な業務の効率化及び適正化につながる取り組みを引き続き検討していく。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行した。 文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携等により、法令を順守した事務の推進を図った。 文書事務等の適正執行について、掲示板等での周知徹底を図った。 公印審査時に担当及び係長への個別指導を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 例規の制定、改廃を円滑に実施することができた。 法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正等に伴う例規の改廃の必要性について、担当課において十分に認識されていない。 文書等に誤りが散見されるので、引き続き文書審査及び文書事務の周知徹底を図る必要がある。

作成担当者	総務部	総務人事課	行政係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	1312
最終評価者	総務人事課長	氏名	青木 正典	担当係長	行政係長	氏名	竹中 康成		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		賦課事務諸経費				担当課		税務課								
目的	対象	市民全体、納税義務者						体系	6-4-5							
	意図	公平・公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する。						新/継	継続							
手段	課税客体的確な把握による課税の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○課税事務				○課税事務				○課税事務							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		92,701	決算額(A)	(千円)		93,339	計画額(A)	(千円)		予算対応				
	税システム使用料			27,104	税システム使用料			13,852								
	納付書作成等業務委託料			9,335	納付書作成等業務委託料			9,254								
	市県民税申告課税業務支援システム使用料			4,518	市県民税申告課税業務支援システム使用料			4,518								
	eLTAX関連業務委託料			3,406	eLTAX関連業務委託料			972								
	その他			48,338	その他			64,743								
	特定	7,346	一般	85,355	特定	8,390	一般	84,949	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	7.82	人	人件費	52,707		業務量	8.57	人	人件費	58,413				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				52,707				人件費合計(B)				58,413			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				145,408				事業費合計(A)+(B)				151,752			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								218,978,528				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告利用率	-	-	-	1%	69.3%	69%			70%
電子申告利用件数	1,116	55,278	57,500	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価													⑦
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		来年度以降繁忙期の職員負担軽減のため、要綱を改正し、軽自動車税の減免申請受付業務を簡素化した。100枚以上の給与支払報告書等の電子申告提出義務付け(R2年度以降)に向け、税額決定通知へのチラシ同封や封筒に印字するなど、広報、周知を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		評価指標について、利用件数は年度によって増減するため、利用率に変更した。繁忙期の時間外勤務や週休日勤務が多く、月100時間超の時間外勤務を行った職員も複数いる。繁忙期が終わっても、随時の税額変更や税務調査等、必要な業務が多々あるため、週休日勤務で生じる代休もなかなか消化できていない。3市のシステム共同化によりベンダーが未定だったため、システム業務の効率性向上の検討ができなかった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		システム業務の効率性向上を検討し、必要な予算を要求したい。職員の時間外勤務を圧縮するため、会計年度任用職員分人件費予算の増額を要求したい。														
第1次評価コメント		システム共同化の運用を見ながら、業務効率化の検討を進めること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員の業務の平準化を図るため、大部屋方式による課内の協力体制、臨時職員の活用、事務分担の見直しなどにより、業務の効率化を進めた。 公平かつ適正な課税の推進と財源確保のため、税務調査や課税内容のチェックに力を入れた。 3市システム共同化に向けた機能要件等の確認を行い、業務改善につながる改修をベンダーに強く要望した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税、軽自動車税は市制施行以来過去最高の課税額となった。 市民税系の時間外勤務が前年度比マイナス57%となった。 軽自動車税の減免申請について、原則自動継続となるよう改め、市民の負担(年間約300人)を軽減させた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動等により経験年数の浅い職員が増加していることや毎年、税制改正が行われ制度が複雑になっているため、専門的知識、経験、技術を有する職員の育成が必要である。

作成担当者	総務部	税務課	市民税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝	連絡先(内線)	1131
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	市民税係長	氏名	清水 隆朝		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	固定資産評価替等対応事業				担当課	税務課										
目的	対象	市民全体、納税義務者				体系	6-4-5									
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保を図る。				新/継	継続									
手段	適正な固定資産の評価				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読・未特定家屋調査 ・登記簿データ照合 ・時点修正鑑定委託				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・航空写真撮影 ・基準日・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業							
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応							
	地目判読・未特定家屋調査 4,086				航空写真撮影等評価替対応業務 33,550											
	登記簿データ照合 659				基準日鑑定委託 16,994											
時点修正鑑定委託 3,305				時点修正鑑定委託 3,305												
その他 12,535				土地評価要領改訂 2,200												
特定 0 一般 20,585				特定 一般 56,049				特定 一般								
人件費	正規職員	業務量	8.09	人	人件費	54,527	業務量	8.09	人	人件費	55,141	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B) 54,527				人件費合計(B) 55,141				人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 75,112				事業費合計(A)+(B) 111,190				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 64,253				評価指標(円/単位) 201,432				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数		1,169	500	1,226	552	0			200
未特定家屋調査数		236	250	299	575	400			300

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					現状維持	③	⑤	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												縮小	⑥			
前年度の課題等に対する取組状況				平成21年度から実施の地目判読・未特定家屋調査は来年度で市内を一巡するため、課税の公平性を確保するという当初の目的は達成される。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				過去の家屋評価図面がデータベース化されていないため、家屋の調査や照合に時間を要する。地目判読調査及び未特定家屋調査により、土地及び家屋については、公正かつ適正な課税に繋がっている。一方、償却資産については、土地又は家屋担当の業務により業務を行っており、未申告者への対応、現地調査等が行えない状況にあるため、償却資産の適正課税に向け検討をする必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				地目判読・未特定家屋調査は、これまでの成果を再検証し実施方法や時期等について検討したい。家屋情報のリスク分散化及び大規模災害発生時における罹災証明書の円滑な発行を見据え、家屋調査図面のデータベース化を図りたい。												
第1次評価コメント				システム共同化の運用を見ながら、家屋評価図面データベース化の検討を進めること。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・地目判読調査、未特定家屋調査を実施した。(塩尻東地区) ・登記簿と課税台帳の一筆照合を行った。(大門・塩尻東・北小野地区) ・標準宅地不動産鑑定を行った。(本鑑定=標準宅地231地点、時点修正=標準宅地229地点) ・土地の評価要領の改訂を行った。											
成果	・地目判読調査及び未特定家屋調査を実施し、土地552筆の課税見直し、家屋575棟を課税台帳へ登録等したほか、令和2年度課税にむけた時点修正に基づき路線価等を見直したことにより、公平かつ適正な課税に繋がった。											
課題	・過去の家屋評価書類がデータベース化されていないため、未特定家屋の調査に時間を要している。現在塩尻市で導入している(株)電算のシステムはもちろんのこと、ほぼ全ての基幹システムにおいて家屋図面の取り込み機能は実装されているため、データベース化すればより活用が図られるとともに、罹災証明発行に伴う事務の効率化が期待できる。											

作成担当者	総務部	税務課	資産税係	職名	課長補佐	氏名	小松 芳祐	連絡先(内線)	1138
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	資産税係長	氏名	小松 芳祐		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課		税務課								
目的	対象	納税者及び市税等滞納者、市民全体						体系	6-4-5							
	意図	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する。						新/継	継続							
手段	納期内納税の推進と差押え等滞納処分の強化、市県民税の特別徴収徹底に対する収納体制の確立						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○市税等の徴収事務				○市税等の徴収事務 ○地方税共通納税システムの導入				○市税等の徴収事務							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		26,910	決算額(A)	(千円)		25,538	計画額(A)	(千円)		予算対応				
	納税勧奨・収納事務臨時職員賃金			3,547	口座振替等手数料			5,997								
	口座振替等手数料			5,602	地方税共通納税システム導入委託料			1,242								
	滞納管理システム使用料			7,346	滞納管理システム使用料			5,111								
	地方税滞納整理機構負担金			3,564	地方税滞納整理機構負担金			4,879								
	その他			6,851	その他			8,309								
特定	23,403		一般	3,507	特定	30,370		一般	-4,832		特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	7.56	人	人件費	50,954		業務量	7.87	人	人件費	53,642				
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519		業務量	2.88	人	人件費	7,891				
	合計	人件費合計(B)			59,473			人件費合計(B)			61,533					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				86,383				事業費合計(A)+(B)				87,071			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の滞納繰越額		2.5億円	2.9億円		2.0億円	2.5億円			2.4億円 1.9億円
口座振替の勧奨数		1,076	1,000	260	1,029	1,000			1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価							⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						10月から新たに介護保険料を含めた滞納整理を行い、市税と合わせ早期の段階から、きめ細かな滞納整理を行うことにより収納率向上を目指す。 地方税共通納税システムについてホームページに掲載し、周知を行った。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						市税の滞納繰越額について平成30年度末の実績が令和2年度の目標値を上回ったため、目標値の見直しを行い、引き続き滞納繰越額の縮減を目指す。 市農協支所統合に伴う口座情報の管理について漏れなく変換を行う必要がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						預貯金等照会業務の電子化により、月約1,000件行っている調査費用(郵送代等)が改善され、業務の効率化が期待できる。										
第1次評価コメント						提案のとおり、預貯金等照会業務の電子化により、業務の効率化を進めること。										
第2次評価コメント						—										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・早期に財産調査を行い、差押等の滞納処分の強化及び公平納税の推進を図るため延滞金の徴収を強化した。 ・納期内納税推進のため口座振替の勧奨を行い、収納経費の削減と年度始めの財源確保のため固定資産税の全期前納を実施した。										
成果	・市税収納率は、平成元年以降最高の99.37%となった。 ・継続収入となる債権を中心に972件(H30年度は728件)の差押を行い、延滞金56,347千円(H30年度は44,793千円)を徴収した。 ・市税の滞納繰越額は、H30年度より52,966千円縮減し、201,756千円となった。(H30年度は254,722千円) ・固定資産税の口座振替勧奨を1,029件行い、うち125件が口座振替となった。(12.1%) ・固定資産税の全期前納口座振替登録は315件あり、令和2年度3,300万円余が1期の収入に見込まれる。										
課題	・大口滞納、長期滞納を防止するため、早期の段階から、きめ細かな滞納整理をする必要がある。 ・介護保険料の徴収実績(8,000千円の収入増)を生かし、庁内の他の債権についても徴収の一元化によるメリットの検討を行う。										

作成担当者	総務部	税務課	収納係	職名	係長	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1142
最終評価者	税務課長	氏名	島田 一	担当係長	収納係長	氏名	清沢 伸一郎		